

2017.8
No. 475

調査月報

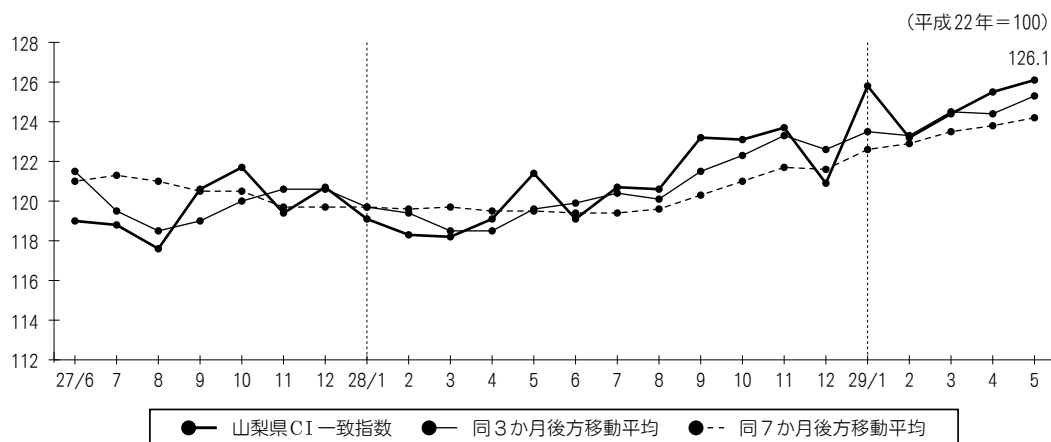
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



5 月の山梨県 CI 一致指数（平成 22 年 = 100）は、126.1 となり、前月と比較して 0.6 ポイント上昇し、3 か月連続の上昇となりました。3 か月後方移動平均は 0.96 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇、7 か月後方移動平均は 0.43 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概 況

最近の県内景気（6 月～7 月）は、持ち直している。生産面においては、機械工業が好調を持続している。需要面においては、個人消費が全体として緩やかな持ち直し傾向にあるほか、設備投資も一部に持ち直しの動きがみられる。

需要：個人消費は、気温の上昇に伴い衣料品、食料品、家電品などで夏物関連に動きがみられたほか、乗用車販売も好調を維持するなど、全体として緩やかな持ち直し傾向にある。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、工作機械で高操業が続いているほか、スマートフォンや車載向け部品も繁忙状態にあるなど総じて好調に推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

6月～7月の商況をみると、気温の上昇に伴い衣料品、食料品、家電品などで夏物関連に動きがみられたほか、乗用車販売も好調を維持するなど、全体として緩やかな持ち直し傾向。

6月の乗用車販売は、前年同月比4.4%増（普通車2.0%減、小型車12.6%増）と、8か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、全体としては前年をやや下回る入込み。家族連れなどの個人客を中心に一定の賑わいがみられたものの、主に首都圏からの貸切バスツアーが減少するなど団体客は伸び悩んだ模様。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比25.1%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比23.0%減）が2か月連続の減少、貸家（同31.2%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同20.9%減）が7か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は203億50百万円で、前年同月比12.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比37.1%減少、県が同2.3%増加、市町村が同7.8%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は1.36倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

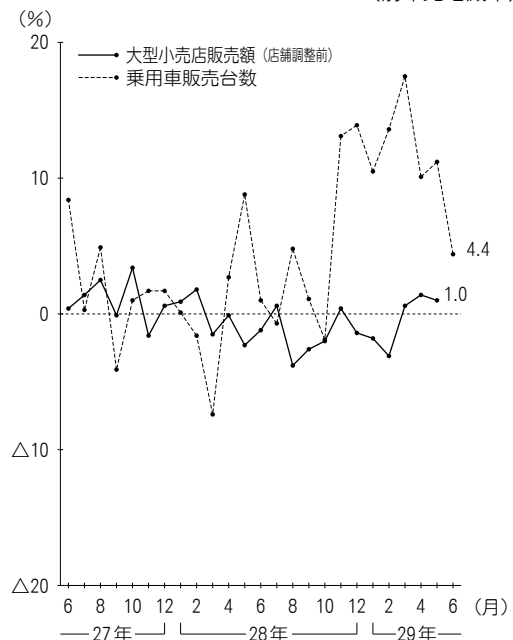
新規求人数は、前年同月比5.3%増と17か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少、情報通信業は同水準。

企業倒産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額6億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額は48百万円増加。

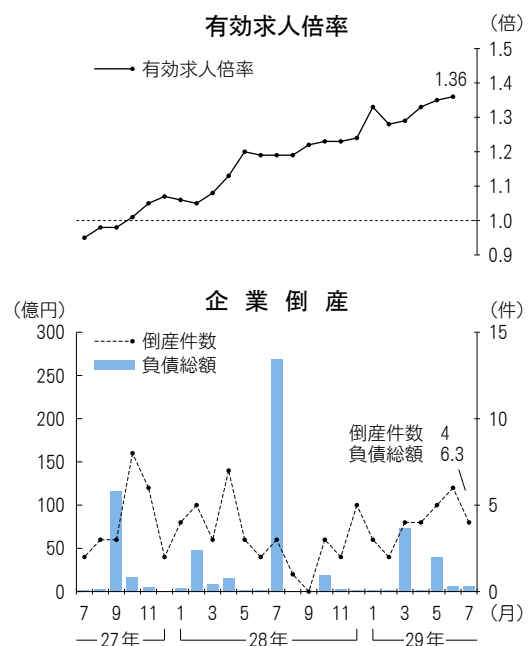
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

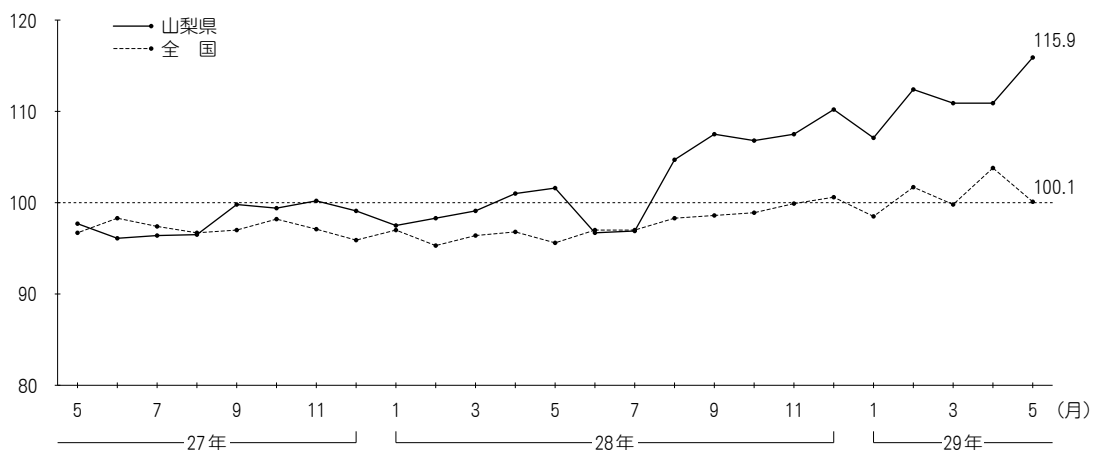


生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が底堅く推移。欧州産ワインの関税撤廃が合意されたことを受け、競争激化が予想されるなか、品質向上への取組みや県産ワインのPRに、より一層注力する動きも。ミネラルウォーターは、生産が増加。
- ニ ッ ト**：秋冬物の受注は、総じて横ばい圏内の推移。生産面をみると、稼働率は足元で伸び悩み。なお、原糸価格が軒並み上昇している一方、納入価格への転嫁はメーカーによりまちまちであり、採算の悪化を懸念する先も。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低水準で推移。紳士服裏地は、量販店の高額品向けで受注・生産が底堅く推移。洋傘地は、足元で雨傘用を中心に受注が徐々に上向き。カーテン地は、受注・生産が横ばいで推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、底離れの兆し。百貨店や催事などでの販売低迷により国内向けは総じて低調ながら、OEMを主力とするメーカーで一定の受注を確保する先がみられるほか、海外向けも持ち直し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械の需要拡大に伴い、受注・生産が好調に推移。リードフレームは、自動車の電装化率上昇を背景とした車載向けの需要拡大を受け、受注・生産が増加。水晶振動子は、受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、スマートフォン向け等の半導体需要拡大を受け、受注・生産が高水準に推移。フラットパネルディスプレイ製造装置も、スマートフォンやテレビ向けのパネル需要が拡大していること等を背景に、受注・生産が好調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として堅調に推移。受注獲得競争が激しく、定期的なコストダウン要請もあるなかで、県内メーカーにおいては、技術力向上に向けた取組みを一段と強化し差別化を図る動きも。
- 業務用機械**：光学レンズ関連部品は、生産が前月を上回る水準で推移している一方、受注は若干減少。カメラ部品は、コンパクトデジタルカメラの需要伸び悩み等を背景に、受注・生産が減少。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

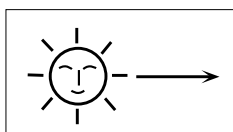


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は115.9で前月比4.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では15.1%の上昇となり、10か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業等の8業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業、繊維工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷が底堅く推移

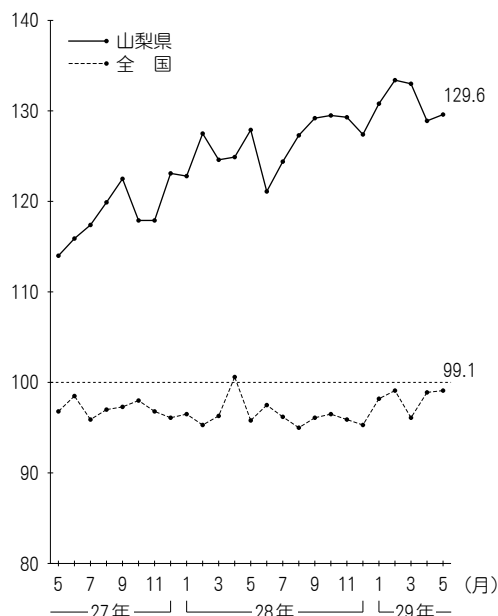
ワインは、出荷が底堅く推移している。欧州産ワインの関税撤廃が合意されたことを受け、今後の競争激化が予想されるなか、品質向上への取組みや県産ワインのPRに、より一層注力する動きもみられる。

清酒は、出荷が弱含みで推移している。清酒離れが進むなか、原料米や製法などで特色を出すことによりニーズ喚起を図る動きもみられる。

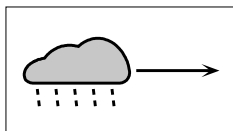
ミネラルウォーターは、生産が増加している。品目別では、宅配用のボックス型製品や防災用の備蓄製品が堅調に推移している。ただし、価格競争が激しさを増しており、先行きについては採算性の低下が懸念されている。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は総じて横ばい圏内

夏物の生産が終了し、秋冬物の受注・生産に移行している。

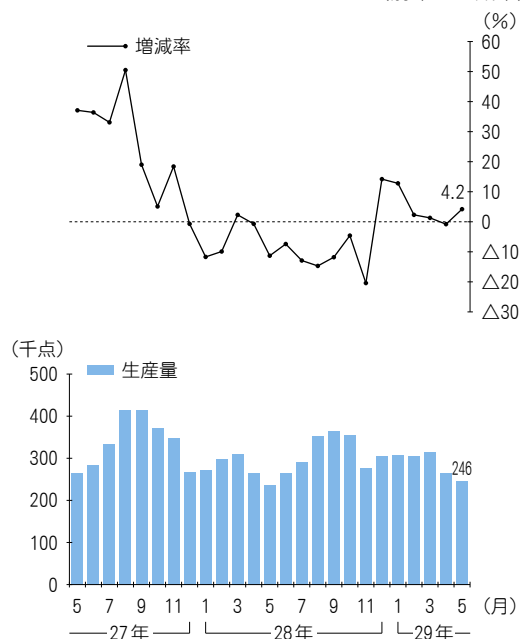
秋冬物の受注は、総じて横ばい圏内の推移となっている。OEMを主力とする当地のメーカーでは、デザイン面の企画・提案まで踏み込んで他社との差別化を図ることにより、取引先の拡大を狙う動きがみられる。

生産面をみると、秋冬物への移行で例年は稼働率が上昇していく時期であるが、足元では伸び悩んでいる。

なお、原糸価格が軒並み上昇している一方、納入価格への転嫁はメーカーによりまちまちであり、採算の悪化を懸念する先も散見される。

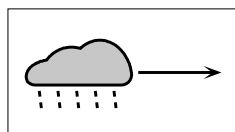
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産が低水準で推移

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低水準で推移している。こうしたなか、当地のメーカーでは品質・デザイン面での差別化や販売促進の強化などに注力し、受注の確保を図る動きもみられる。

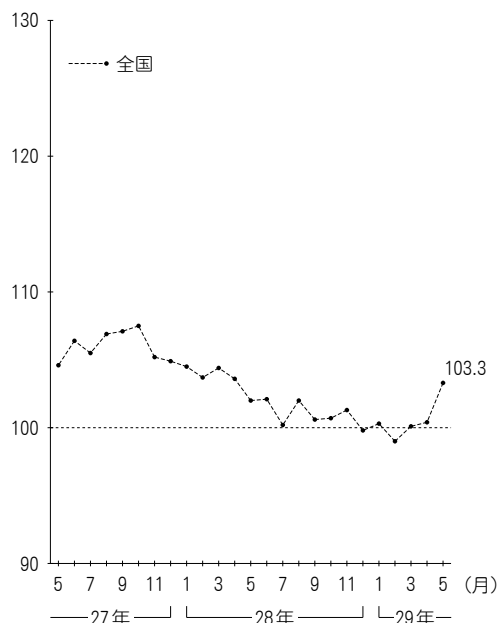
紳士服裏地は、量販店の高額品向けで受注・生産が底堅く推移している。

洋傘地は、受注・生産が弱含んでいるものの、足元では雨傘用を中心に受注が徐々に上向いてきている。

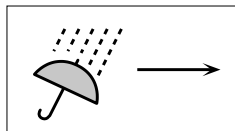
カーテン地は、受注・生産が横ばいで推移している。品目別では、住宅やビジネスホテルで使われる低価格品向けに一定の需要がみられる。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



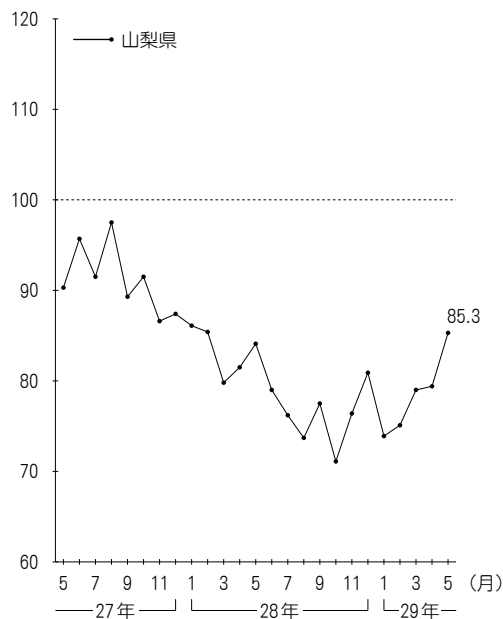
受注・生産に底離れの兆し

受注・生産は、底離れの兆しが窺われる。百貨店や催事などでの販売低迷により国内向けは総じて低調であるが、OEM を主力とするメーカーで一定の受注を確保する先がみられるほか、海外向けも持ち直しつつある。ただし、クリスマス商戦に向けた本格発注を秋口に控え、先行きは不透明感が強い。

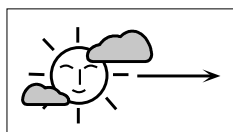
国内市場が縮小傾向にあるなかで、新規取引先の開拓や過去実績先との取引再開など、受注確保に向けた営業活動を強化する動きがみられる。特に、デザインや素材などで消費者のニーズに合った、斬新な商品の企画・提案に注力する先もみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン、車載関連部品が好調

コンピュータ数値制御装置は、工作機械の需要拡大に伴い、海外向けを中心に受注・生産が好調に推移している。

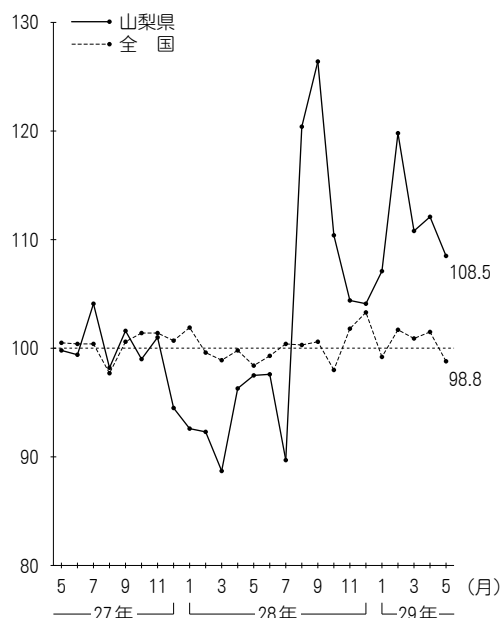
リードフレームは、自動車の電装化率上昇を背景とした車載向けの需要拡大を受け、受注・生産が増加している。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移している。特に中国のスマートフォンメーカーの生産が高水準にあり、コネクタ需要拡大のけん引役となっている模様。

水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。スマートフォン向けが主力であるが、車載向けも一定の需要がある。

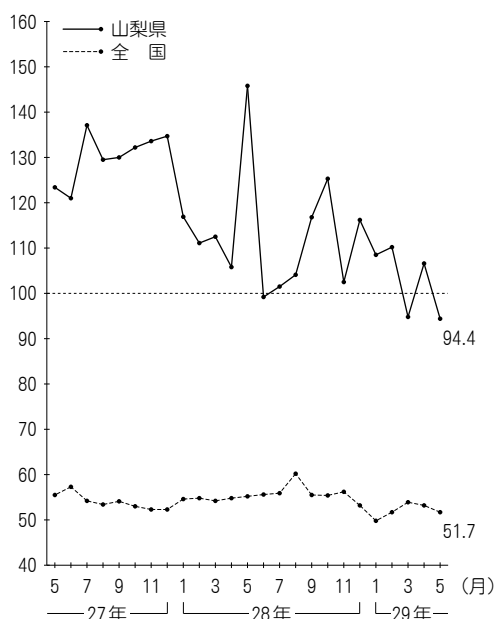
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



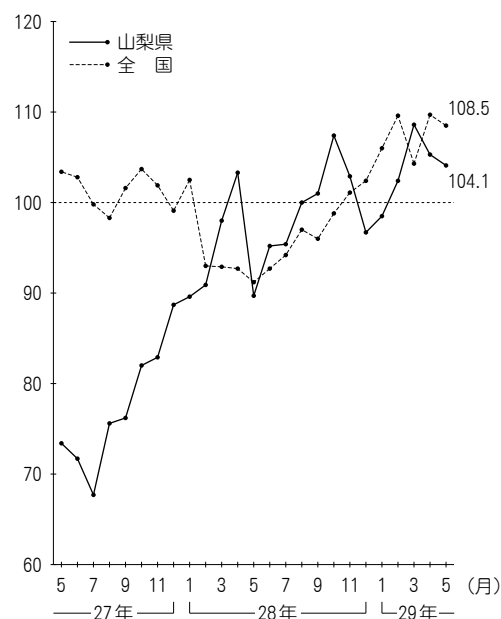
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

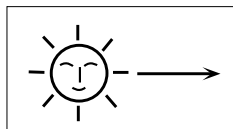


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が高水準

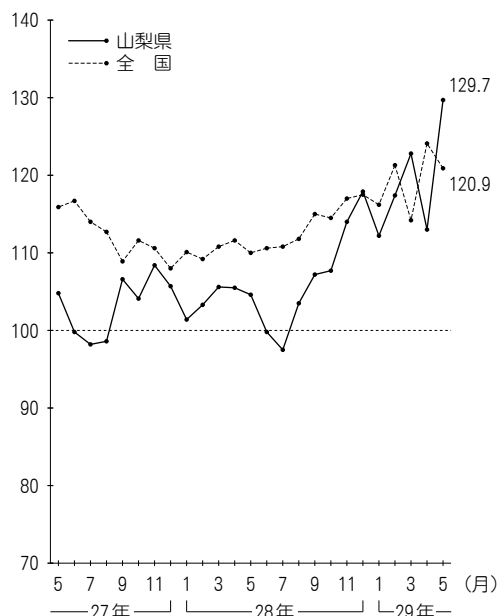
半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。スマートフォンや車載向けの半導体需要拡大に伴い設備投資が活発化していることが背景にある。このような状況下、県内メーカーにおいても高稼働が続いており、「来年まで繁忙が続くのではないか」との声も聞かれる。

フラットパネルディスプレイ製造装置も、受注・生産が好調に推移している。スマートフォンやテレビ向けのパネル需要拡大等を受け、パネルメーカーが海外において設備投資を積極的に実施していることが背景にある。

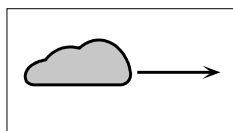
工作機械は、スマートフォン関連の設備投資拡大等により受注・生産が増加している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



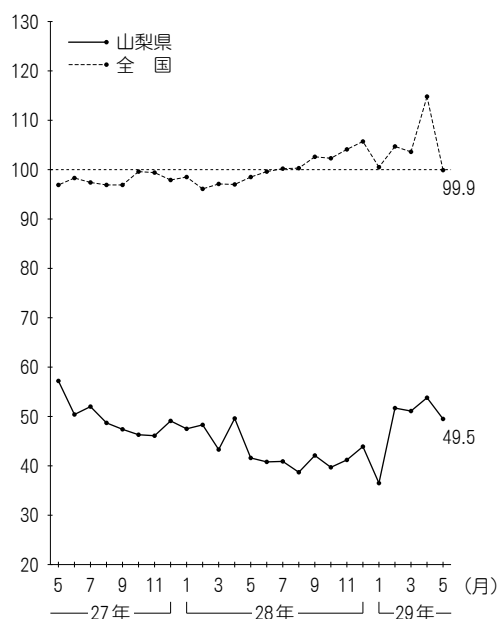
競争が激化するなか技術力向上に注力

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.9%増と8か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が8.9%増、トラックが4.4%減、バスが4.3%減となった。また、出荷台数は、国内向けが13.9%増、海外向けは2.4%増となった。なお、二輪車生産台数は、71.5%増となり、9か月連続で前年を上回った。

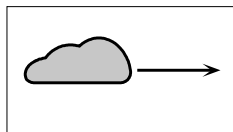
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるが、全体としては堅調に推移している。受注獲得競争が激しく、定期的なコストダウン要請もあるなかで、県内メーカーにおいては、技術力向上に向けた取組みを一段と強化し差別化を図る動きが広がっている。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ部品の受注・生産が減少

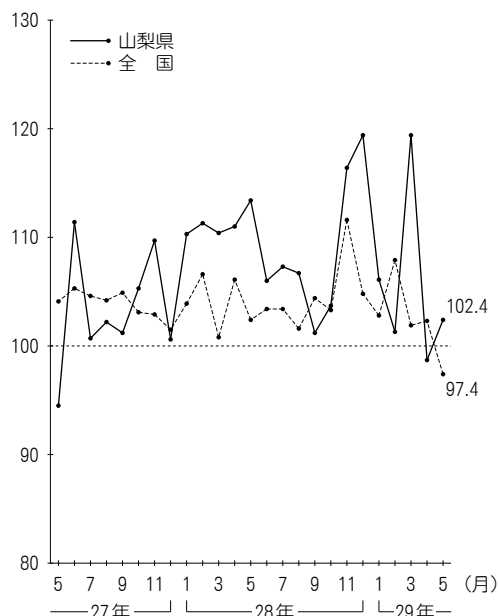
光学レンズ関連部品は、生産が前月を上回る水準で推移している一方、受注は若干減少している。

カメラ部品は、総じて受注・生産が減少している。スマートフォンのカメラ機能が高度化していることを受けコンパクトデジタルカメラの需要が伸び悩んでいることが背景にある。なお、高級一眼レフカメラ向けなど一部の部品に関しては安定した需要があることから、一定量の受注を確保している先もみられる。

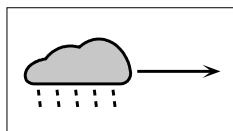
医療機器は、受注・生産が安定的に推移しており、先行きについても緩やかな拡大傾向をたどるとみられる。

精密機械工業(旧分類) 生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は全体として持ち直し

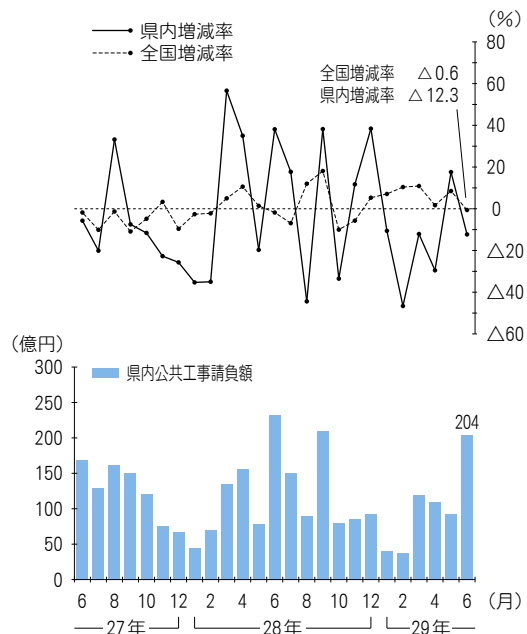
6月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は203億50百万円、前年同月比12.3%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、県(前年同月比2.3%増)が増加した一方、国(同37.1%減)、市町村(同7.8%減)は減少した。平成29年度の累計(29年4月～6月)は405億38万円で、前年度を13.1%下回っている。

民間工事は、工場や店舗、宿泊施設などに動きがみられるなか、全体として持ち直している。ただし、先行き不透明感から設備投資に慎重な先もみられる。

なお、公共工事、民間工事とも競争が激化しており、落札価格は低下傾向にある。

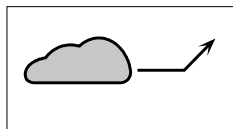
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



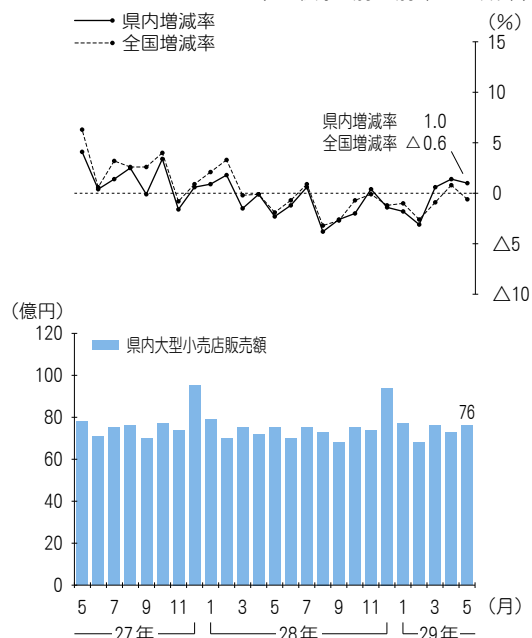
夏物関連商品を中心に緩やかな持ち直し傾向

6月～7月の商況をみると、気温の上昇に伴い衣料品、食料品、家電品などで夏物関連に動きがみられたほか、乗用車販売も好調を維持するなど、全体として緩やかな持ち直し傾向にある。

品目別にみると、衣料品は、婦人服がクリアランスセールで夏物軽衣料を中心に動きがみられた一方、紳士服ではワイシャツ、ネクタイが低調。なお、吸汗速乾の実用肌着や浴衣などは好調。食料品は、麺類や飲料水、氷菓など夏物食材を中心に底堅く推移。中元は、贈答件数が低下傾向にあるなかで、前年をやや下回る状況。家電品は、気温の上昇に伴いエアコンの需要が急拡大しており、設置が間に合わない状況。

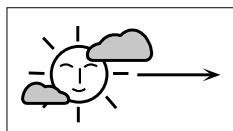
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



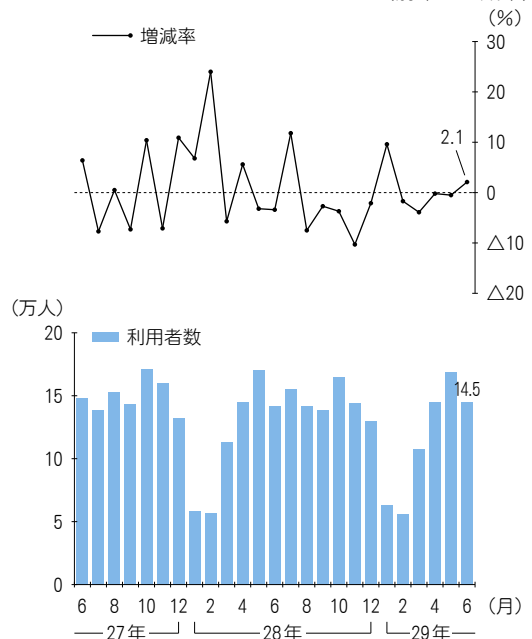
全体としては前年をやや下回る入込み

6月の県内観光は、全体としては前年をやや下回る入込みとなった。例年と比べて好天に恵まれ、家族連れなどの個人客を中心に一定の賑わいがみられたものの、主に首都圏からの貸切バスツアーが減少するなど団体客は伸び悩んだ模様。

地域別にみると、湯村温泉は、概ね前年並みの入込みを確保。石和温泉は、宿泊者数が伸び悩むも、日帰り利用はやや増加。下部温泉は、個人客を中心に宿泊客数が増加したものの、日帰り客は大幅に減少。河口湖は、個人客、団体客ともに堅調であり、全体としては前年並みの入込みで推移。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内の路線価、25年連続の下落

国税庁は、3日、平成29年分の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、県内の標準宅地の平均変動率は前年比1.6%低下し、25年連続の下落となった。一方、県内の最高路線価は甲府駅前通りの25万5千円/㎡で、前年と比べて5千円上昇し、2年連続の上昇となった。

なお、全国平均をみると、山梨県を含む32県で下落したものの、前年比0.4%上昇と2年連続で上昇した。

■ 上半期倒産負債総額、前年同期比45億円増

東京商工リサーチは、4日、平成29年上半年期（1～6月）の企業倒産状況を発表した。

これによると、山梨県内の倒産件数は24件と前年同期と同数となり、平成に入り3番目の少なさとなった。一方、負債総額はゴルフ場などの大型倒産が発生したため125億55百万円と前年同期と比べて45億8千万円増加した。

業種別では建設業（6件）が最も多く、原因別では販売不振などの不況型倒産が約9割を占めた。

■ 甲府市観光案内所・バスセンター供用へ

甲府市は、11日、JR甲府駅南口の市観光案内所とバスセンターを集約し、8月9日から供用を開始することを公表した。

案内所兼バスセンターには甲府市観光協会とやまなし観光推進機構の職員が常駐し、英語、中国語、タイ語での対応が可能としている。また、31か国語に対応した多言語音声翻訳アプリや12か国語に対応した三者間通訳タブレットのほか無料Wi-Fi、検索用端末、デジタルサイネージ（電子看板）等の設備を備える。

■ 春季賃上げ妥結額、2年ぶりに増加

山梨県は、21日、平成29年度の春季賃上げ要求・妥結状況調査の最終結果を公表した。

これによると、妥結した95組合の平均妥結額は5,887円（前年比397円増）で2年ぶりに増加したほか、平均賃上げ率も1.95%（同0.16ポイント増）と上昇した。

企業規模別でみると、大企業は妥結額（6,130円）、賃上げ率（2.01%）ともに前年を上回った一方、中小企業は妥結額（3,928円）、賃上げ率（1.43%）ともに前年を下回った。

■ 家計調査で魚介類への支出が多い結果に

山梨県は25日、家計調査の食料品目別支出金額に関する調査結果を発表した。

同調査は家計調査の平成26年から28年までの平均値をもとに、都道府県庁所在地及び政令指定都市における食料品目への支出額を分析したものであるが、これによると甲府市はあさりとぶどうの支出が1位であった。また2位をみると、まぐろと干しあじが入っており、1位のあさりを含めて、魚介類に対する支出の多さが目立つ結果となった。

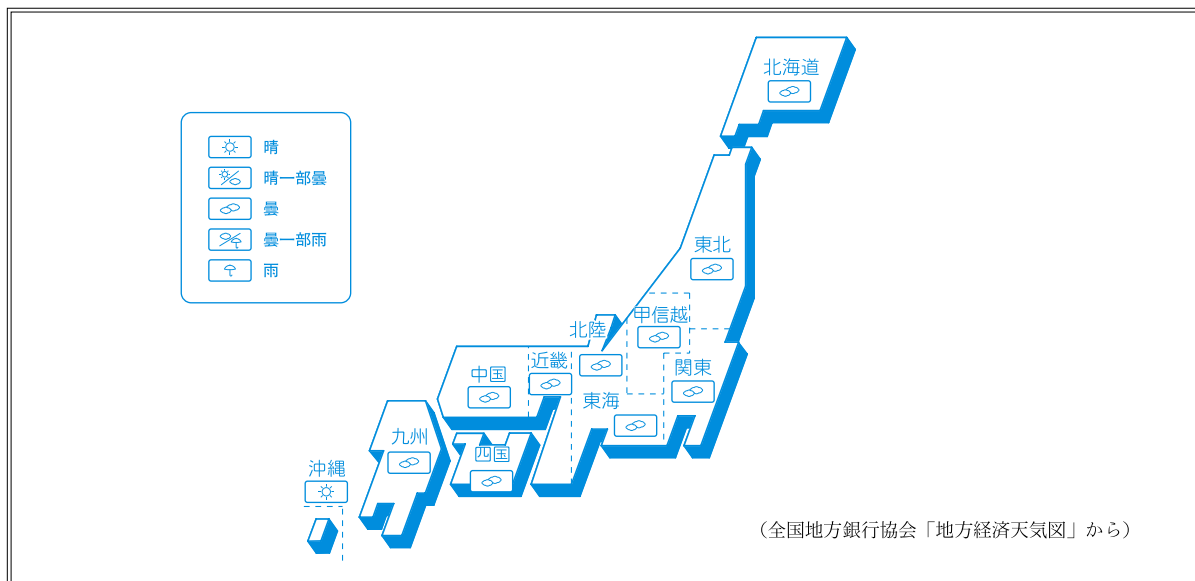
■ 総合球技場、小瀬周辺に決定

山梨県は、27日、リニア駅前と小瀬スポーツ公園周辺を候補地として検討を進めてきた総合球技場の建設場所について、小瀬スポーツ公園周辺に決定したと公表した。

会見において後藤知事は、リニア駅前に建設する場合、駅舎の施工時期と重なり総合球技場の建設工事に影響を及ぼす可能性や、総合球技場と駐車場がリニア駅前の観光交流・産業振興エリアの6割以上を占め、駅前活用の自由度が狭められる懸念などに言及した。

全国各地の動向

～持ち直し～



- **北海道** … 個人消費、公共工事は持ち直し。輸出は横這い。
- **東北** … 個人消費、輸出は持ち直し。公共工事は横這い圏内。
- **関東、東海** … 設備投資、生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は横這い。
- **甲信越、四国** … 生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は足許減少ないし弱含み。
- **北陸** … 個人消費、生産は横這い。公共工事は上向き。
- **近畿、九州** … 輸出、生産は持ち直し。住宅建築は横這い。
- **中国** … 設備投資、生産は持ち直し。個人消費は横這い。

- **沖縄** … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	5月	6月	7月
景況判断：持ち直し	60.2	60.2	63.3
景況見通し：持ち直しが続く	57.9	56.3	57.9
個人消費：乗用車販売が増加したほか、大型小売店販売、コンビニエンスストア販売も増加し、持ち直し	58.6	57.8	60.9
住宅建築：持家、貸家は増加したものの、分譲住宅が減少し、全体では横這い	48.4	50.8	48.4
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動き	50.8	57.0	57.8
公共工事：件数、金額ともに増加が続く	58.6	55.5	56.3
輸 出：輸送機械、鉄鋼を中心に増加	64.4	60.6	61.5
生産活動：輸送機械、一般機械が増加するなど、持ち直し	58.6	57.8	60.9
観 光：温泉地、観光地への入込客が増加し、上向き	52.6	52.6	56.9
雇用情勢：新規求人数が増加し、改善	61.7	60.9	61.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	174.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	182.5	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	181.3	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2016. 6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	96.7	△ 0.9	96.2	119.1	189.4	99.7	△ 0.8	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	96.9	△ 2.4	97.1	120.7	187.3	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	104.7	9.1	100.1	120.6	182.5	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	107.5	10.4	102.6	123.2	183.3	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	178.3	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	176.4	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	181.3	100.2	0.7	94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
2017. 1	829,083	△ 0.6	58	△ 12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	179.7	99.6	0.5	77	△ 1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△ 0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	176.3	99.3	0.2	68	△ 3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△ 2.1
3	827,317	△ 0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	173.1	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9	110.9	9.6	120.5	125.5	177.7	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△ 0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.4	126.1	165.5	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△ 0.8	163	△ 6.5								p72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2015年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.3	113.7	114.8	174.7	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.5	115.3	182.5	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	97.7	102.3	104.8	114.6	114.9	181.3	△ 0.1	195,948	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2016. 6	126,985	△ 0.1	20,691	△ 0.8	97.0	△ 1.6	100.0	111.3	113.8	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	126,995	△ 0.1	58,200	△ 8.5	97.0	△ 4.2	99.7	111.5	113.4	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	126,976	△ 0.1	41,073	△ 2.2	98.3	4.5	100.4	111.7	113.5	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	126,903	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.6	1.5	100.1	111.9	114.1	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	126,933	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.9	△ 1.2	101.0	112.9	113.8	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	126,937	△ 0.1	72,102	△ 2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
12	126,918	△ 0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.6	114.9	100.1	0.3	20,676	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017. 1	126,822	△ 0.2	47,405	△ 7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△ 1.0	260	8.7	229	9.2	144	△ 1.1
2	126,790	△ 0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△ 2.6	313	13.3	273	14.4	173	△ 2.0
3 p	126,760	△ 0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4 p	126,790	△ 0.2	52,653	△ 2.0	103.8	5.7	104.2	117.1	117.1	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5 p	126,730	△ 0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.6	115.8	116.4	100.4	0.4	15,881	△ 0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6 p	126,740	△ 0.2	21,646	4.6	p101.7	4.9				100.2	0.4	p15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2014 年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2016. 6	272,758	△ 13.1	88.1	△ 10.2	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.19	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.1	4.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.68	1.19	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△ 2.1	153,083	△ 0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3	84.4	△ 13.1	270,252	1.6	19.0	△ 1.6	152,752	△ 0.9	3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△ 11.6
11	296,584	△ 4.6	95.3	△ 2.7	281,047	3.2	19.6	△ 1.9	152,706	△ 1.0	2,927	△ 0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△ 8.1
12	330,729	△ 4.2	106.3	△ 2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△ 0.1	2,441	△ 10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△ 11.6
2017. 1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△ 1.7	18.0	7.9	149,563	△ 0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△ 10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△ 10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△ 11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△ 3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△ 0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△ 8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△ 0.3	3,899	△ 5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△ 3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	p275,672	△ 2.0	p17.7	4.9	p151,552	△ 1.3	3,215	△ 4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△ 4.5
6	318,052	16.6									3,005	△ 6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△ 7.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2014 年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016. 6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.03	1.36	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.03	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△ 0.3	83.6	△ 1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△ 2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△ 7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017. 1	307,150	△ 1.7	85.2	△ 2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△ 0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△ 1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△ 7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△ 0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△ 3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△ 2.4	85.9	△ 1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△ 4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△ 2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0							421	△ 5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△0.1
7	506	38.6	256	△5.2	212	165.0	12,896	△47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△23.2	269	△11.2	59	△59.6	63,766	220.3	90	△44.4	1	△66.7	58	△79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.6	860	△2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△1.5	15,278	△1.8	763	△7.4	1,082	△14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△18.1	13,618	△6.9	712	△9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



今こそ「自転車王国山梨」のPRを！

2020年に開催される東京オリンピックの自転車ロードレースで、山梨県内を通過するコース採用が有力になっています。当初は皇居外苑を発着点として東京都内を巡るコースとなる予定でしたが、国際自転車競技連合（UCI）がテレビ映りを意識して、富士山をバックに走るコースへの変更を求めたとのこと。また、7月には山梨県自転車競技連盟が、県内を通過するコースの実現に向けて誘致を積極的に進めるよう後藤知事に要望書を提出しました。これを受け、県は山梨の魅力の世界に伝えるチャンスととらえ連盟とタッグを組んで対応したいとしています。東京オリンピックの自転車ロードレースで山梨を通るコースが採用されれば、富士山をバックに疾走する選手の姿がテレビやインターネットで世界中に流れることになります。これは山梨県の美しい景観を世界に伝える絶好のチャンスといえます。

最近では自転車を題材としたアニメや漫画の影響等から自転車ブームが起きており、その人気は女性にも広がっています。山梨県においてもロードバイクなどスポーツタイプの自転車に乗る人を多く見かけるようになりました。自転車人気を受け、多くの地域で自転車による地域活性化の動きがみられます。瀬戸内海を横断するしまなみ海道は「サイクリストの聖地」と呼ばれていますが、広島、鳥取、島根、愛媛の4県が「サイクリング観光広域連携事業」を展開しているほか、ジャパンカップサイクルロードレースの開催地である栃木県宇都宮市も「自転車のまち宇都宮」として地域活性化を図っています。

さて、山梨県について考えますと、当県は自転車による地域活性化において極めて高い可能性を持っています。その理由として、①富士山、南アルプス、八ヶ岳など日本有数の山々や季節ごとに姿を変える美しい景観を楽しみながら走ることができる、②四方を山に囲まれており平地から山への距離が近く、かつ、様々な種類のアップダウン（斜度や坂道の距離等）を楽しむことができる、③比較的晴天率が高い、④自動車の多い都会に比べて走りやすく、かつ、空気がきれい、⑤首都圏から近く輪行（自転車を分解し専用の袋に入れ公共交通機関を利用して移動する方法）が容易、などが挙げられます。東京オリンピック、自転車ブームという追い風が吹くなかで、今こそ「自転車王国山梨」をPRしていくチャンスではないでしょうか。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>